



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
コード番号 9605 URL <https://www.toei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 文雄
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 山内 敬 (TEL) 03(3535)4641
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	42,353	△1.6	8,045	43.4	9,515	12.1	4,039	△3.8
2024年3月期第1四半期	43,063	26.3	5,608	21.3	8,489	18.8	4,199	33.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 11,419百万円 (△16.2%) 2024年3月期第1四半期 13,632百万円 (115.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	65.24	—
2024年3月期第1四半期	67.84	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	418,610	322,704	57.9
2024年3月期	411,406	316,230	57.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 242,373百万円 2024年3月期 236,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	105.00	135.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2024年3月期 期末配当105円00銭には、特別配当75円00銭が含まれております。

3 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	△9.0	24,400	△16.8	27,700	△21.6	10,800	△22.7	174.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	73,844,545株	2024年3月期	73,844,545株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	11,935,000株	2024年3月期	11,936,070株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	61,908,730株	2024年3月期1Q	61,907,966株

- (注) 1 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。
- 2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善により、景気は穏やかに回復しているものの、世界的な金融引き締め等による影響や物価上昇に加え、ヨーロッパや中東地域をめぐる情勢や金融資本市場の変動の影響など、その先行きについては依然として不透明な状況にあります。

このような状況下で当社グループは、映像関連事業・興行関連事業・催事関連事業・観光不動産事業・建築内装事業の各事業におきまして堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は423億5千3百万円（前年同四半期比1.6%減）、経常利益は95億1千5百万円（前年同四半期比12.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億3千9百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等9本を配給し、このうち、『帰ってきた あぶない刑事』がヒットし、『BELIEVE 日本バスケットを諦めなかった男たち』、前連結会計年度に公開した『劇場版アイドルリッシュセブン LIVE 4bit BEYOND THE PERIOD』の再上映が好稼働いたしました。

ドラマ事業では、『特捜9』、『君とゆきて咲く～新選組青春録～』、『仮面ライダーガッチャード』、『爆上戦隊ブンブンジャー』、『わんだふるぷりきゅあ!』、『ブラック・ジャック』等を製作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、特撮キャラクターの国内商品化権営業は玩具等に関する消費者の嗜好が多様化するなか、堅調に推移いたしました。

コンテンツ事業では、国内においては、新作旧作を含む劇場用映画・テレビ映画等の地上波・BS・CS放映権販売、配信事業者向けの配信権販売及びビデオ化権等の販売を行い、『THE FIRST SLAM DUNK』、『鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎』等の配信権販売が好調に稼働したことに加え、配信向け映画である『七夕の国』が売上高に貢献しました。ビデオソフト販売においては、業界全体が縮小傾向にある中、当社のパッケージ事業を連結子会社・東映ビデオ㈱に移管することで経営資源を集約し、経営効率の向上を図りました。また、新作旧作を含む劇場用映画・テレビ映画等の海外販売、商品化権販売も行い、『動物戦隊ジュウオウジャー』、『ワンピース』、『ドラゴンボール』シリーズ、『デジモン』シリーズ等が好調に稼働いたしました。

その他、撮影所事業では、劇場用映画・テレビ映画等の受注製作、部分請負等を行いました。

以上により、当セグメントの売上高は313億2千7百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は74億5千5百万円（前年同四半期比63.8%増）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業では、連結子会社・㈱ティ・ジョイによるシネマコンプレックス（共同経営・共同運営含め22サイト218スクリーン）の運営が事業の中心となっており、『名探偵コナン 100万ドルの五稜星』、『変な家』等の大ヒットが業績を牽引したものの、好調だった前年同四半期に比して反動減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は45億9千万円（前年同四半期比21.8%減）、営業利益は2億2百万円（前年同四半期比74.7%減）となりました。

③ 催事関連事業

催事業では、『王様戦隊キングオージャー ファイナルライブツアー2024』や人気キャラクターショー等の各種催事が好調に稼働し、映画関連商品及び催事関連商品の販売並びにオンラインストアでの販売が堅調に推移いたしました。東映太秦映画村においては、リニューアル工事により営業エリアの一部を制限しているものの、インバウンド需要や団体需要が業績を牽引いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は32億8百万円（前年同四半期比27.0%増）、営業利益は5億8千万円（前年同四半期比50.3%増）となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業では、全国に所有する「東映プラザ（渋谷・福岡・広島・仙台）」「新宿三丁目イーストビル」等の複合商業施設、マンション等の賃貸運営が堅調に推移いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要や団体利用の回復が見られる反面、光熱費等の物価高の影響を受けております。このような状況のなか、価格改定やコスト管理の徹底に努めるなど収益の確保に努めました。

以上により、当セグメントの売上高は15億9千8百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は6億2千2百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、建設資材費等の高止まりや労務費の上昇等による影響があり、厳しい経営環境が続きました。このような状況であります。従来、顧客の確保及び受注拡大を目指して積極的な営業活動を行い、シネコン関係の工事等を手掛けました。

以上により、当セグメントの売上高は16億2千7百万円（前年同四半期比23.1%減）、営業利益は9千4百万円（前年同四半期比134.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、4,186億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ72億3百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が21億3千7百万円、流動資産のその他が15億3千万円、建物及び構築物が12億9千1百万円、土地が15億6千2百万円、投資有価証券が30億1千9百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が16億5百万円、仕掛品が10億9千7百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、959億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千万円増加しました。これは主に、短期借入金が20億8千5百万円、1年内返済予定の長期借入金が30億円増加し、支払手形及び買掛金が16億9百万円、未払法人税等が12億5千3百万円、長期借入金が18億1千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,227億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億7千3百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が26億8千5百万円、その他有価証券評価差額金が24億1百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、現時点においては、2024年5月15日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,182	107,319
受取手形、売掛金及び契約資産	38,939	37,334
商品及び製品	2,209	2,625
仕掛品	14,467	13,370
原材料及び貯蔵品	656	547
その他	8,296	9,827
貸倒引当金	△90	△88
流動資産合計	169,661	170,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,136	35,428
土地	51,963	53,526
その他(純額)	5,475	5,525
有形固定資産合計	91,576	94,480
無形固定資産	1,973	1,916
投資その他の資産		
投資有価証券	126,319	129,339
その他	21,984	22,047
貸倒引当金	△108	△111
投資その他の資産合計	148,195	151,275
固定資産合計	241,744	247,673
資産合計	411,406	418,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,538	31,929
短期借入金	240	2,325
1年内返済予定の長期借入金	1,207	4,207
未払法人税等	3,628	2,374
賞与引当金	1,437	754
その他	13,875	13,871
流動負債合計	53,927	55,462
固定負債		
長期借入金	12,779	10,965
役員退職慰労引当金	228	238
役員株式給付引当金	366	391
退職給付に係る負債	4,706	4,709
その他	23,166	24,139
固定負債合計	41,248	40,443
負債合計	95,175	95,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,760	22,771
利益剰余金	169,065	171,750
自己株式	△11,594	△11,590
株主資本合計	191,937	194,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,644	31,045
繰延ヘッジ損益	△5	△5
土地再評価差額金	11,449	11,449
為替換算調整勘定	2,469	3,320
退職給付に係る調整累計額	1,954	1,923
その他の包括利益累計額合計	44,512	47,734
非支配株主持分	79,780	80,330
純資産合計	316,230	322,704
負債純資産合計	411,406	418,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	43,063	42,353
売上原価	28,617	25,127
売上総利益	14,446	17,225
販売費及び一般管理費	8,837	9,180
営業利益	5,608	8,045
営業外収益		
受取配当金	647	564
持分法による投資利益	540	657
為替差益	1,449	—
その他	279	298
営業外収益合計	2,916	1,520
営業外費用		
支払利息	21	25
為替差損	—	16
その他	13	9
営業外費用合計	35	51
経常利益	8,489	9,515
特別損失		
解体撤去費用	—	55
投資有価証券売却損	—	22
固定資産除却損	16	4
減損損失	58	—
投資有価証券評価損	25	—
特別損失合計	100	82
税金等調整前四半期純利益	8,389	9,432
法人税、住民税及び事業税	2,304	1,848
法人税等調整額	△147	546
法人税等合計	2,157	2,394
四半期純利益	6,231	7,038
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,032	2,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,199	4,039

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	6,231	7,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,207	1,634
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	1,237	1,898
退職給付に係る調整額	△12	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	959	882
その他の包括利益合計	7,400	4,381
四半期包括利益	13,632	11,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,301	7,260
非支配株主に係る四半期包括利益	3,331	4,159

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	31,045	5,871	2,526	1,501	2,118	43,063	—	43,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	824	66	112	199	62	1,265	△1,265	—
計	31,870	5,938	2,638	1,701	2,180	44,328	△1,265	43,063
セグメント利益	4,550	800	386	622	40	6,400	△791	5,608

(注) 1 セグメント利益の調整額△791百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△796百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	31,327	4,590	3,208	1,598	1,627	42,353	—	42,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	467	54	146	196	80	946	△946	—
計	31,795	4,644	3,355	1,795	1,708	43,299	△946	42,353
セグメント利益	7,455	202	580	622	94	8,955	△910	8,045

(注) 1 セグメント利益の調整額△910百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△887百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	896百万円	1,040百万円